

回 答 書

「赤坂台総合公園等周辺エリア活性化基本計画策定支援業務委託」に関する公募型プロポーザルについて、次の事項について回答いたします。

No.	該当資料・ 該当箇所	質 問 事 項	回 答
1-1	実施要領 P 2 5 参加資格 (10)	本業務では、参加資格として、単独事業者であることが指定されていることを、要領により確認しました。 本業務の目的である地域の活性化をより具体的にしていくため、弊社では地域活性化に関する広く高度な情報や知見を活用したく、業務の体制の中に、共同事業体ではなく、参加事業者とは異なる立場の個人の専門技術者やアドバイザーを招集したいと考えておりますが、可能でしょうか。 また可能であれば、その個人をプロポーザルの提案書中に書き込むことは可能でしょうか。	可能とします。 本業務において、単独事業者が自らの責任において外部の専門家やアドバイザーから助言を得ることを目的として、業務体制に含めていただくことは構いません。 ただし、本市との契約当事者は申請者(単独事業者)のみとなり、業務全体の管理運営及び成果物に対する一切の責任は申請者が負うものとします。 また、外部専門家等を起用する場合は、提案書においてその役割分担や関与体制を明確に記載してください。
1-2	実施要領 P 4 6 スケジュール (4) ウ	企画書の表紙は、10 枚の制限の内の 1 ページになるのでしょうか。もしくは、表紙(プロポーザルのタイトル、申請者名を表記)は提案書の中身とは別とし、企画書の内容の部分について 10 ページ記述してもよいのでしょうか。	企画提案書の表紙は、企画提案書(10 ページ以内)とは別としてください。 表紙とは別に、企画提案書の内容を 10 ページまで作成していただいて構いません。
1-3	様式 5-1	今回のプロポーザルの様式 5-1 において、仕様書に無い主任技術者や担当技術者を記述することになっていますが、計	様式 5-1 に記載欄のある主任技術者については、建設業法で定める主任技術者ではなく、担当技術者の統括業務を行う者と

		画策定事業という業務の内容から鑑み、主任技術者を立てる必要がありますか？	して想定しております。 なお、管理技術者（総責任者）と主任技術者の必要資格は定めておらず、兼任も可能とします。
2-1	全体	本業務で策定する基本計画の計画期間(対象年度)について、想定があればご教示ください。	計画期間については、計画内容により設定することを想定しているため、現状では定めておりません。
2-2	仕様書 P 3 6 業務内容 基本計画策定支援業務 (4)	仕様書 6(4)に関連し、基本計画に位置付ける取組のうち新たな整備等を伴うものについて、事業費規模に関する市の想定や制約(概算の上限等)が現時点であればご教示ください。	現時点では事業費規模の上限等は定めておりません。 本計画策定の趣旨は、基本構想案の内容についての検証と、新たな取り組みとしてご提案いただいた内容の検証を費用面や効果面を基に検討することにより、実現可能な施策及び整備内容を定めることにあるため、自由な発想から積極的なご提案をお願いします。
2-3	仕様書 P 3 6 業務内容 基本計画策定支援業務 (5)	仕様書 6(5)のタウンミーティング・ワークショップについて、会場の手配・費用負担及び参加者の募集・周知は、市と受託者のいずれが行うことを想定していますか。	会場の手配・費用負担及び参加者の募集・周知等については、市が行うことを想定しておりますが、それに係る準備や資料の作成等は受託者と協力して行いたいと考えています。
2-4	全体	基本構想案において、成果指標(KPI)等の設定はありますか。また、基本計画の策定において成果指標の設定を行うことを想定していますか。	基本構想案において、成果指標(KPI)等の設定はありませんが、基本計画の策定においては、成果指標の設定も検討したいと考えています。
3	仕様書 P 2 6 業務内容 基本事項 (2) 及び 仕様書 P 3 6 業務内容 基本計画策定支援業務	1. 仕様書 6「基本事項(2)各種調査報告書・議事録の作成」及び「基本計画策定支援業務(6)官民連携等手法の導入可能性調査・検討」に関して、市場調査及び官民連携等手法の導入可能性調査・検討について、想定されている調査方法、	ご質問いただいた調査・検討の対象としては、計画の検討過程で抽出される「新規整備・利活用が必要な施設や事業」を想定しており、特定の手法・件数を必須とはしません。 机上調査に留まらず、実現性の高い計画策定に向け、計画に

	(6)	対象範囲及び件数等の目安はありますか。特に、事業者ヒアリング、アンケート、サウンディング等について、実施を必須とする方法又は件数がありましたらご教示ください。	盛り込む事業の内容や規模に応じてアンケート、個別ヒアリング、市場性調査(マーケットサウンディング)等から、最も効果的な手法を選択し、民間事業者の参入意向や採算性、公的支援の必要性等を客観的に判断できるプロセスを市に示していただきたいと思います。
4-1	実施要領 P 4 6 スケジュール (4) ウ	実施要領 6(4)ウ「(企画提案書の)提出書類」で、様式 5-1(業務実施体制)及び 5-2(予定技術者の業務実績)が求められていますが、これらは参加表明時とまったく同じものを提出すればよい、との認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
4-2	実施要領 P 5 7 審査及び審査結果の通知と公表 (2) イ(ウ)	実施要領 7(2)イ(ウ)で「提出された企画提案書等以外の使用は認めない。」との記載がありますが、「企画提案書を元に別途作成したプレゼンテーション用資料も認められない。」との認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおり、ご提出いただいた企画提案書(A4・10ページ以内)のみを使用し、スクリーンに投影する等して、プレゼンテーションをしていただきます。
4-3	評価基準 及び 様式 3	評価基準及び様式 3 でいう「同種・類似」の業務の定義などがあればご教示ください。	次のとおり、想定しています。 「同種」については、地方自治体等が策定する地域活性化を主たる目的とした基本構想・基本計画等の策定支援業務。 「類似」については、地方自治体等が策定する地域活性化の要素を含んでいる基本構想・基本計画等の策定支援業務。